



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ステムセル研究所 上場取引所 東  
 コード番号 7096 URL <https://www.stemcell.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 崇文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 乃一 進介 (TEL) 03-5408-5279  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,781	26.4	226	161.2	212	130.0	133	114.4
2021年3月期	1,409	—	86	—	92	—	62	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.41	—	7.8	4.6	12.7
2021年3月期	12.81	—	4.8	2.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2020年3月期については決算短信を作成していないため、2021年3月期の対前年同期の増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,215	2,103	40.3	410.67
2021年3月期	3,958	1,322	33.4	271.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,103百万円 2021年3月期 1,322百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	469	404	644	3,510
2021年3月期	238	△520	—	1,992

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140	20.1	341	50.4	341	60.6	215	60.8	41.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,123,300 株	2021年3月期	4,867,100 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	— 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,064,339 株	2021年3月期	4,867,100 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 事業計画及び成長可能性に関する事項の開示を予定している時期

次回の開示は、2022年6月下旬を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、再生医療・細胞治療を目的とした、「さい帯血」や「さい帯」等の周産期組織由来の細胞バンク事業及び、それらの細胞を利用した、新たな治療法、再生医療等製品の開発、そしてこれらの事業基盤をベースにした再生医療・不妊治療・出産・子育て等の領域での事業開発及び投資等の事業展開を行っております。

当事業年度においても、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響が継続致しましたが、当社におきましては、一昨年より実施している、デジタル・マーケティング活動の強化、そして、今期4月より新たに開始した、日本初の「さい帯保管サービス」が寄与し、過去最高の売上高を計上致しました。そして、今後の検体数の増加を見据えて、今期既に従来の3倍の規模に対応できる横浜細胞処理センター及び第二保管センターを稼働させ、今後の更なる業績の拡大に対する備えを行っております。

再生医療分野での研究開発につきましては、日本国内においては、高知大学医学部附属病院や大阪市立大学附属病院等における「さい帯血」による、小児神経疾患を対象とした臨床研究が、また米国においては、デューク大学での第Ⅱ相臨床研究の成果を受け、さい帯血により、脳性麻痺等の治療を行う専門クリニックの設立が進められる等、大きく進展しております。

また、引き続き、東京大学医科学研究所及び東京大学医学部附属病院との小児形態異常等の先天性疾患に対する「さい帯」を用いた治療法の開発、大阪大学大学院医学系研究科との「さい帯」を用いた新たな半月板治療法の開発等、再生医療分野でのアカデミアとの共同研究にも注力しております。

これらの活動の結果、当事業年度における売上高は、過去最高の1,781,943千円（前年同期比26.4%増）、営業利益は226,952千円（前年同期比161.2%増）となりました。また、当社は、2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し公募増資を行いました。それに伴い株式交付費6,219千円、株式公開費用9,378千円を営業外費用に計上した結果、経常利益212,554千円（前年同期比130.0%増）、当期純利益133,726千円（前年同期比114.4%増）となっております。

なお、当社は、当事業年度期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用しております。このため、以下に記載の前事業年度との増減比較数値は、当該会計基準適用前の前事業年度に関する金額と当該会計基準を適用した後の当事業年度末の金額を比較した数値となっております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は5,215,602千円となり、前事業年度末に比べ1,257,109千円増加いたしました。流動資産は4,178,346千円となり、前事業年度末に比べ1,028,034千円増加いたしました。これは主に、2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により、現金及び預金が767,834千円増加したこと、また、売上の増加に伴い売掛金が314,385千円増加したことによるものであります。固定資産は1,037,256千円となり、前事業年度末に比べ229,074千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は3,111,619千円となり、前事業年度末に比べ475,334千円増加いたしました。流動負債は3,051,805千円となり、前事業年度末に比べ462,902千円増加いたしました。これは主に、前受金が349,210千円増加したことによるものであります。固定負債は59,813千円となり、前事業年度末に比べ12,431千円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,103,983千円となり、前事業年度末に比べ781,774千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により、資本金及び資本準備金が増加、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ1,517,834千円(同76.2%)増加し、3,510,318千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、469,290千円(前事業年度は238,996千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益を212,554千円計上したこと及び保管検体数の増加に伴う前受金が330,246千円増加した一方、売上債権が314,385千円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、404,170千円(前事業年度は520,262千円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入750,000千円があった一方、有形固定資産の取得が181,156千円、役員に対する長期貸付けが133,050千円あった事によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、644,373千円となりました。これは、2021年6月25日の株式上場に伴う新規株式発行によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社の主事業である細胞バンク事業においては、従来の「さい帯血」に加え、昨年サービスを開始した「さい帯保管サービス」を、コロナ禍中に立ち上げた、デジタル・マーケティング(Web広告、SEO、オンラインセミナー等)と従来のリアル・マーケティング(産科施設における母親学級等でのスピーチ等)をミックスした、ウィズ、アフターコロナ時代に対応した「X(クロス)マーケティング」により認知度を高め、保管検体数を増加させることにより、売上高を拡大し、3年程度で営業利益率を当面の目標である25%まで高めてまいります。

そして、これらの細胞を用いた臨床研究を推進し、より多くの方が再生医療の恩恵を受けられる世の中を目指して、事業活動を行って参ります。

また、当社の強みである、全国の産婦人科医院及び年間約80万人に上る、出産を控える妊婦さんとその周辺の関係者の方々へアプローチできる当社独自のネットワークを活用し、AIなどの新しい技術を利用したデータサイエンス(先制医療)分野や、「さい帯血」や「さい帯」以外の他の幹細胞のバンキング、またそれらを利用した新たなプロダクトやサービスの開発等の事業展開を、M&Aも含めて推進して参ります。

以上により、2023年3月期は、売上高2,140,049千円、営業利益341,392千円、経常利益341,392千円、当期純利益215,077千円を見込んでおります。なお、この通期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響が、2023年3月期末に向け緩やかに回復すると仮定し、策定しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,743,484	3,511,319
売掛金	280,090	594,475
原材料及び貯蔵品	32,116	40,149
前払費用	29,706	32,295
未収還付法人税等	18,538	—
未収消費税等	46,452	—
その他	774	1,674
貸倒引当金	△851	△1,567
流動資産合計	3,150,311	4,178,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	502,564	583,035
工具、器具及び備品	381,251	458,770
減価償却累計額	△307,225	△394,202
有形固定資産合計	576,590	647,603
無形固定資産		
ソフトウェア	15,942	24,670
無形固定資産合計	15,942	24,670
投資その他の資産		
投資有価証券	105,100	105,100
役員に対する長期貸付金	—	133,050
長期前払費用	1,406	2,224
繰延税金資産	20,106	28,327
その他	89,035	96,281
投資その他の資産合計	215,648	364,982
固定資産合計	808,181	1,037,256
資産合計	3,958,493	5,215,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,999	29,957
未払金	105,816	75,116
未払費用	14,936	17,379
未払法人税等	—	77,903
前受金	2,395,871	2,745,081
預り金	6,969	7,000
賞与引当金	43,508	42,744
その他	801	56,620
流動負債合計	2,588,902	3,051,805
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,906	8,720
資産除去債務	41,474	51,093
固定負債合計	47,381	59,813
負債合計	2,636,284	3,111,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	374,820	704,805
資本剰余金		
資本準備金	259,820	589,805
資本剰余金合計	259,820	589,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	687,569	809,372
利益剰余金合計	687,569	809,372
株主資本合計	1,322,209	2,103,983
純資産合計	1,322,209	2,103,983
負債純資産合計	3,958,493	5,215,602

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,409,515	1,781,943
売上原価	485,307	670,686
売上総利益	924,207	1,111,257
販売費及び一般管理費	837,327	884,305
営業利益	86,879	226,952
営業外収益		
受取利息	97	588
還付加算金	—	550
その他	5,430	89
営業外収益合計	5,528	1,227
営業外費用		
支払利息	—	27
株式交付費	—	6,219
株式公開費用	—	9,378
営業外費用合計	—	15,625
経常利益	92,407	212,554
特別損失		
固定資産除却損	961	—
特別損失合計	961	—
税引前当期純利益	91,446	212,554
法人税、住民税及び事業税	26,950	81,785
法人税等調整額	2,124	△2,957
法人税等合計	29,074	78,827
当期純利益	62,371	133,726

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	374,820	259,820	259,820	625,198	625,198	1,259,838	1,259,838
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	374,820	259,820	259,820	625,198	625,198	1,259,838	1,259,838
当期変動額							
新株の発行						-	-
当期純利益				62,371	62,371	62,371	62,371
当期変動額合計	-	-	-	62,371	62,371	62,371	62,371
当期末残高	374,820	259,820	259,820	687,569	687,569	1,322,209	1,322,209

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	374,820	259,820	259,820	687,569	687,569	1,322,209	1,322,209
会計方針の変更による累積的影響額				△11,923	△11,923	△11,923	△11,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	374,820	259,820	259,820	675,645	675,645	1,310,285	1,310,285
当期変動額							
新株の発行	329,985	329,985	329,985			659,971	659,971
当期純利益				133,726	133,726	133,726	133,726
当期変動額合計	329,985	329,985	329,985	133,726	133,726	793,698	793,698
当期末残高	704,805	589,805	589,805	809,372	809,372	2,103,983	2,103,983

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	91,446	212,554
減価償却費	32,781	96,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△735	769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,828	△764
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,860	2,813
受取利息及び受取配当金	△97	△588
支払利息	—	27
株式交付費	—	6,219
株式公開費用	—	9,378
固定資産除却損	961	—
補助金収入	△5,430	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	△908	△314,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,985	△8,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,135	8,958
未払金の増減額 (△は減少)	6,640	7,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,934	56,652
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△46,452	48,176
前受金の増減額 (△は減少)	336,983	330,246
その他	△6,382	4,240
小計	357,709	460,797
利息及び配当金の受取額	97	42
利息の支払額	—	△27
法人税等の支払額	△124,241	△13,928
補助金の受取額	5,430	89
法人税等の還付額	—	22,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,996	469,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,000	—
定期預金の払戻による収入	751,000	750,000
投資有価証券の取得による支出	△105,100	—
有形固定資産の取得による支出	△401,488	△181,156
無形固定資産の取得による支出	△1,849	△23,325
役員に対する長期貸付金の貸付による支出	—	△133,050
敷金及び保証金の差入による支出	△8,510	△9,065
その他	△3,314	768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,262	404,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	644,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	644,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,266	1,517,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,750	1,992,484
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,484	3,510,318

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、分割払いに係る分割手数料について従来細胞分離時に収益を認識しておりましたが、分割契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,691千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,923千円減少しております。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた5,430千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	271.66円	410.67円
1株当たり当期純利益	12.81円	26.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	62,371	133,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,371	133,726
普通株式の期中平均株式数(株)	4,867,100	5,064,339